



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-949-5381

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,550	11.6	1,356	19.8	1,364	24.1	742	
2020年3月期	34,543	5.3	1,690	88.2	1,798	117.1	694	

(注) 包括利益 2021年3月期 1,853百万円 (%) 2020年3月期 60百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	40.99		4.6	4.0	4.4
2020年3月期	37.79		4.4	5.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 9百万円 2020年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	34,915	18,873	48.1	929.18
2020年3月期	33,551	17,461	46.7	852.71

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,794百万円 2020年3月期 15,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,509	897	31	3,998
2020年3月期	1,969	889	1,739	1,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		6.00		6.00	12.00	220	31.8	1.4
2021年3月期		6.00		6.00	12.00	216	29.3	1.3
2022年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		28.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	6.6	600	7.3	600	7.5	300	14.8	16.60
通期	29,500	3.4	1,350	0.5	1,350	1.0	900	21.3	49.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	18,373,974 株	2020年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	2021年3月期	299,467 株	2020年3月期	167 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,107,546 株	2020年3月期	18,373,810 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,795	6.5	249	70.7	636	45.6	379	506.5
2020年3月期	22,240	0.3	851	169.1	1,168	17.1	62	93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	20.96	
2020年3月期	3.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,981	13,278	53.2	734.63
2020年3月期	24,847	13,098	52.7	712.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,278百万円 2020年3月期 13,098百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2021年6月2日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されましたが、その普及には今しばらくの時間を要することから収束が見通せない状況が続きました。日本経済は、2度の緊急事態宣言発出により経済活動が制限を受けたことに加え、社会の行動様式が大きく変化するなど先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、テレワークの定着やインバウンド需要消失により、当社グループの主要な取引先である食品業界や健康食品業界は大きな影響を受けました。また外食産業においては、政府による観光、外食需要喚起策等により回復の兆しも見られましたが、2021年1月の緊急事態宣言の再発出により、需要が再び減少しました。

当社グループでは、引続き取引先並びに従業員の感染防止を最優先とし、所謂三密を回避するためテレワーク、フレックス勤務やWeb会議等を積極的に活用しつつ、生産、販売活動及び物流の維持、強化に努めました。また、選択と集中の方針のもと、2021年2月には当社の接着剤事業(製造)を持分法適用関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社へ譲渡を完了しました。

売上高は、前期にコラーゲンケーシング事業から撤退したこと及び日本での売上減少の影響により30,550百万円(前年同期比11.6%減少)となりました。また、売上高の減少により営業利益は1,356百万円(前年同期比19.8%減少)、経常利益は持分法による投資利益の減少等により1,364百万円(前年同期比24.1%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は742百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失694百万円)となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであります。販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、コラーゲンケーシング事業撤退に伴う売上高減少に加え、日本での販売減少が影響し、全体の売上高は減少しました。

日本では、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした巣ごもり需要により、自宅での菓子づくりのニーズが高まり、家庭向け製菓・調理用ゼラチンの販売が増加しました。一方、在宅勤務の定着や外出自粛等により移動中や外出先で食されていたグミキャンディー用途向けの売上が減少しました。都市部のコンビニエンスストアでの昼食需要の減少から総菜用途向けの売上も減少しました。また、外食産業の営業時間短縮が継続したことから、外食産業向け業務用スープ・調味料用途向け等の販売が減少しました。

海外では、北米地域において在宅時間増加によりグミキャンディー、ゼリー菓子市場等で販売が堅調に推移しましたが、前期にコラーゲンケーシング事業から撤退したことにより売上高が大きく減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は11,690百万円(前年同期比18.8%減少)となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートにおいては、アジア地域での美容用コラーゲンペプチド等の販売が増加しましたが、日本での販売減少が影響し、全体の売上高は減少しました。

日本では、新型コロナウイルス感染症の拡大によるドラッグストア等店頭販売の減少とインバウンド需要の消失により、美容用コラーゲンペプチド並びにカプセル用ゼラチンの売上高が減少しました。

海外では、北米地域において新型コロナウイルス感染症の拡大により、健康維持や予防意識が高まりソフトカプセル用ゼラチンの販売が増加した一方、店頭での美容用コラーゲンペプチド製品の販売は減少し、売上高が減少しました。アジア地域では機能性訴求型の美容用コラーゲンペプチドの売上伸長に加え、カプセル用ハラルゼラチンの販売が引き続き増加しました。また、インドでは医薬用・健康食品用カプセル向けの販売が回復し、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は14,071百万円(前年同期比1.4%減少)となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、2021年2月に接着剤事業(製造)の譲渡が完了したことによる販売減少及び外出自粛による写真用ゼラチンの販売減少により、全体の売上高は4,789百万円(前年同期比18.5%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産及び負債の増減状況は、当社（接着剤事業（製造））を分割会社とし、ボスティブック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行った影響が含まれております。

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比1,363百万円増加の34,915百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が733百万円、たな卸資産が893百万円減少した一方で、現金及び預金が2,609百万円、退職給付に係る資産が437百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比49百万円減少の16,041百万円となりました。主な要因は、長期借入金が700百万円、繰延税金負債が320百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が664百万円、1年内返済予定の長期借入金が278百万円及び未払金が159百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比1,412百万円増加の18,873百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が523百万円、退職給付に係る調整累計額が282百万円及び非支配株主持分が285百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末46.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2,616百万円増加の3,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は3,509百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,306百万円、減価償却費1,348百万円、売上債権の減少額893百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は897百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,220百万円、事業分離による収入348百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は31百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,012百万円、長期借入金の返済による支出2,591百万円、配当金の支払額218百万円、リース債務の返済による支出216百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	38.9	40.7	42.0	46.7	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	39.3	33.4	32.4	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	7.2	4.3	4.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	6.0	9.2	10.4	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

（2022年3月期業績の見通し）

次期は本日（2021年5月13日）に発表しております中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の初年度となります。同中期経営計画では、注力分野への経営資源の重点配分、組織基盤の強化及びステークホルダーとのつながりの強化を通し、経営基盤の更なる強化、拡大を図ります。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されたものの、その普及による感染症の収束と景気回復には時間がかかることが予想されます。日本経済においても、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発出されるなど感染拡大に歯止めがかかっておらず、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

こうした環境下、フードソリューションにおいては、日本でのテイクアウトやデリバリーサービスの増加を捉え、これに対応する新しい製品やアプリケーションを開発し、販売拡大につなげてまいります。

ヘルスサポートにおいては、健康食品用途のコラーゲンペプチドの販売拡大に取り組みます。日本では機能性表示食品の届出が受理された製品による新規顧客の獲得に努め、アジアでは、美容を主体としたコラーゲンペプチド販売の拡大を図ります。北米では、堅調に推移すると予想されるカプセル用途の販売拡大に加え、コラーゲンペプチドは機能性訴求による販売の差別化に取り組みます。

上記事業活動に加え、長年に亘り機能性研究をしてきたコラーゲンペプチドを働く女性に直接届けたいとの想いから、当社初のコラーゲンドリンク専門店「CAFE RIWACO（カフェリワコ）」を2021年4月に開店しました。当社創業者、新田長次郎の出身地である愛媛県松山市においては、コラーゲン製品の提供やスポンサー契約を通じて松山で活躍する女子アスリートを応援する活動を始めました。

当社グループでは、これまで以上にお客様の「もっと」にお応えする製品・サービスを提供するため、これからもコラーゲンというユニークな素材の可能性を追求していきます。また、研究の成果を活かした製品づくりにより、ビジョンに掲げる「いつまでも元気で若々しくありたい」というお客様の願いに貢献してまいります。

設備投資は、日本ではバイオメディカル製品の生産、研究開発拠点の整備及び生産革新・効率化設備の導入、海外では安定生産確保及び環境保全対応のための投資を行います。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,500百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

（新型コロナウイルス感染症に係るリスク）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、取引先の皆様や従業員の安全を最優先とし、所謂三密を回避するため、国内外の出張制限を更に強め、テレワークやフレックス勤務、Web会議の積極的な活用など徹底して取組んでおります。しかしながら、従業員の感染による生産の停止、海外拠点における都市封鎖（ロックダウン）により物流が滞った場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	4,024
受取手形及び売掛金	7,677	6,944
商品及び製品	5,674	5,069
仕掛品	1,284	1,201
原材料及び貯蔵品	2,786	2,582
その他	499	459
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	19,322	20,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,943	9,319
減価償却累計額	△5,589	△6,008
建物及び構築物(純額)	3,354	3,311
機械装置及び運搬具	13,327	14,069
減価償却累計額	△10,547	△11,398
機械装置及び運搬具(純額)	2,779	2,670
土地	2,111	2,129
リース資産	1,003	961
減価償却累計額	△443	△414
リース資産(純額)	559	546
建設仮勘定	119	170
その他	1,399	1,476
減価償却累計額	△1,141	△1,196
その他(純額)	258	280
有形固定資産合計	9,183	9,109
無形固定資産		
のれん	300	257
その他	220	244
無形固定資産合計	521	502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883	3,205
長期貸付金	101	1
繰延税金資産	762	429
退職給付に係る資産	531	968
その他	352	539
貸倒引当金	△105	△106
投資その他の資産合計	4,524	5,036
固定資産合計	14,229	14,648
資産合計	33,551	34,915

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,617	2,953
短期借入金	1,844	1,964
1年内返済予定の長期借入金	2,358	2,080
リース債務	199	191
未払金	1,697	1,538
未払法人税等	107	194
賞与引当金	219	209
その他	628	498
流動負債合計	10,672	9,630
固定負債		
長期借入金	3,225	3,925
リース債務	415	413
繰延税金負債	129	450
退職給付に係る負債	1,647	1,598
その他	—	22
固定負債合計	5,417	6,410
負債合計	16,090	16,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,166	9,690
自己株式	△0	△200
株主資本合計	15,278	15,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	1,125
繰延ヘッジ損益	△47	3
為替換算調整勘定	△346	△82
退職給付に係る調整累計額	△137	145
その他の包括利益累計額合計	389	1,192
非支配株主持分	1,793	2,079
純資産合計	17,461	18,873
負債純資産合計	33,551	34,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,543	30,550
売上原価	27,244	24,248
売上総利益	7,299	6,302
販売費及び一般管理費	5,608	4,946
営業利益	1,690	1,356
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	43	41
受取賃貸料	42	42
業務受託料	53	44
持分法による投資利益	155	9
その他	40	27
営業外収益合計	341	170
営業外費用		
支払利息	187	107
為替差損	9	43
支払手数料	26	9
その他	10	2
営業外費用合計	233	162
経常利益	1,798	1,364
特別利益		
固定資産売却益	17	0
貸倒引当金戻入額	29	—
関係会社株式売却益	6	—
補助金収入	—	13
特別利益合計	53	13
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	5	7
固定資産圧縮損	—	13
関係会社株式売却損	2,788	—
減損損失	—	44
特別損失合計	2,796	72
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△943	1,306
法人税、住民税及び事業税	40	178
法人税等調整額	△460	194
法人税等合計	△420	373
当期純利益又は当期純損失(△)	△523	932
非支配株主に帰属する当期純利益	170	190
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△694	742

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△523	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	206
繰延ヘッジ損益	△89	98
為替換算調整勘定	△702	333
退職給付に係る調整額	1,723	271
持分法適用会社に対する持分相当額	8	10
その他の包括利益合計	584	920
包括利益	60	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117	1,545
非支配株主に係る包括利益	△57	307

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	10,155	△0	16,266
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△694		△694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△988	△0	△988
当期末残高	3,144	2,966	9,166	△0	15,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,274	△8	174	△1,863	△423	1,865	17,708
当期変動額							
剰余金の配当					—		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△694
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	△38	△521	1,726	812	△71	740
当期変動額合計	△354	△38	△521	1,726	812	△71	△247
当期末残高	920	△47	△346	△137	389	1,793	17,461

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,166	△0	15,278
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	523	△199	323
当期末残高	3,144	2,966	9,690	△200	15,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920	△47	△346	△137	389	1,793	17,461
当期変動額							
剰余金の配当					—		△218
親会社株主に帰属する当期純利益					—		742
自己株式の取得					—		△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	51	264	282	803	285	1,089
当期変動額合計	205	51	264	282	803	285	1,412
当期末残高	1,125	3	△82	145	1,192	2,079	18,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△943	1,306
減価償却費	1,448	1,348
のれん償却額	46	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	△0
受取利息及び受取配当金	△49	△47
支払利息	187	107
為替差損益(△は益)	68	△14
持分法による投資損益(△は益)	△155	△9
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	6
固定資産除却損	5	7
減損損失	—	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	2,782	—
固定資産圧縮損	—	13
補助金収入	—	△13
売上債権の増減額(△は増加)	270	893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△627	575
仕入債務の増減額(△は減少)	△633	△738
未払消費税等の増減額(△は減少)	75	△150
その他	△71	250
小計	2,313	3,610
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	△189	△110
法人税等の支払額	△204	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△23
定期預金の払戻による収入	19	30
有形固定資産の売却による収入	7	2
有形固定資産の取得による支出	△900	△1,220
無形固定資産の取得による支出	△38	△54
補助金の受取額	—	13
投資有価証券の売却による収入	3	14
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
事業分離による収入	—	348
事業分離関連費用による支出	△114	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	119	—
その他	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889	△897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△667	17
長期借入れによる収入	1,800	3,012
長期借入金の返済による支出	△2,590	△2,591
セール・アンド・リースバックによる収入	260	186
リース債務の返済による支出	△233	△216
配当金の支払額	△293	△218
自己株式の取得による支出	△0	△199
非支配株主への配当金の支払額	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△670	2,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	1,381
現金及び現金同等物の期末残高	1,381	3,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(1) 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

① 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

② 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

① 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

② 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③ 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2020年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月1日付で、当社（接着剤事業（製造））を分割会社とし、ボスティック・ニッタ株式会社（以下、「ボスティック・ニッタ」という。）を分割承継会社とする会社分割を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ボスティック・ニッタ株式会社

(2) 分離した事業の内容

接着剤事業（製造）

(3) 事業分離を行う主な理由

接着剤事業の更なる成長性を追求することを目的として、当社の接着剤事業をボスティック・ニッタへ譲渡させるべく、第一段階として、当社は2018年8月1日に当社の行う接着剤事業（製造を除く）を会社分割（簡易吸収分割）の方法により、ボスティック・ニッタへ譲渡しました。その後当社が売却した工場用地において接着剤事業の新工場の建設を完了し、本格稼働を開始しております。

そこで、当社の接着剤事業をボスティック・ニッタへ譲渡させるべく、第二段階として、当社の行う接着剤事業のうち製造に付随する資産及び負債、契約上の地位及び権利義務並びに製造に主として従事する従業員を当社とボスティック・ニッタの間で行う会社分割の方法によりボスティック・ニッタへ譲渡することで合意しました。

(4) 事業分離日

2021年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	454百万円
固定資産	<u>1</u>
資産合計	<u>455</u>
流動負債	10
固定負債	<u>96</u>
負債合計	<u>107</u>

(3) 会計処理

連結上の帳簿価額と売却額との差額を移転損益として認識する会計処理を行っておりますが、差額は発生しておりません。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

当社グループの事業セグメントは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,017百万円
営業損失	119百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
19,176	2,932	2,231	8,175	1,543	485	34,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,650	2,958	30	2,052	491	9,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
16,601	2,621	3,219	6,369	1,416	322	30,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,610	2,950	24	1,855	667	9,109

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	852円71銭	929円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△37円79銭	40円99銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△694	742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△694	742
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,373,810	18,107,546

（重要な後発事象）

該当事項はありません。